

日本の進路

確かな選択

歴史の後もどりは許さない

国民が主人公の日本へ

7月4日公示、21日投票へ

参議院選挙迫る

2013年度予算が衆院通過で、参院選モードに舵（かじ）を切る安倍晋三内閣と自民党。しかし、その足元では国民との矛盾、亀裂が深刻になっています。

「安倍内閣に正面から立ち向かい、真の展望を示す党はどの党か…」が問われます。

憲法

国防軍はつくりたくない
憲法9条守ろう

憲法9条をかえ、「国防軍」をつくり、将来は「徴兵制」まで…。自民党と日本維新の会、みんなの党が憲法をかえる動きを強めています。世界から戦争をしない国と信頼されている日本が憲法をかえ、「戦争できる国」になればアジアと世界に緊張が走るでしょう。

日本は、第二次世界大戦後、戦争で一人も殺さず殺されていない国。紛争は軍事ではなく、外交で解決を。

経済

「安倍さんはいいことばかり言うけど、生活が苦しい庶民には関係ない」…多くの国民の思いです。

長引く不況は国民の所得が減少し、消費が落ち込んでいるからです。ここを転換することなしに日本経済の立て直しはできません。

安倍政権 危険な経済政策

アベノミクス



実は「五本の毒矢、だった…」

安倍晋三内閣が掲げる「アベノミクス」は、消費税増税を前提とした公共事業などの財政支出を増やし、一方で「財政再建のため」として社会保障のさらなる削減をねらっています。

関連記事は裏面にあります。

TPP

交渉参加阻止

日本のTPP交渉参加への「高い入場料」…記事は裏面に

日本の環太平洋連携協定（TPP）交渉参加の「入場料」は次々と拡大しつつあります。交渉に参加して「守るべきもの」を守る保証はありません。今からでも、交渉参加をきっぱり断念すべきです。

原発

再稼働NO! 原発ゼロへ

自然エネルギーへの転換

「原発はいらない」と思っている国民は、福島原発事故後、世論調査でも8割以上。また、多くの人は原発再稼働もぞんでいません。処理できない放射性廃棄物が溜まるだけです。ネズミによる停電、汚染水洩れなどトラブル続出。事故原因も未解明のまま、事故収束などありません。

東海第二原発廃炉を求める署名
30万筆が県民から県知事に。

大震災・原発事故 復興

- 住宅・事務所など個人への公的支援を
- 原発事故「収束宣言」を撤回し、復興に東電・国は責任を持つ
- 放射能汚染対策・除染の徹底かつ迅速に

— 国の災害対策の抜本的転換を求めます —

ごいっしょに政治を変えましょう。

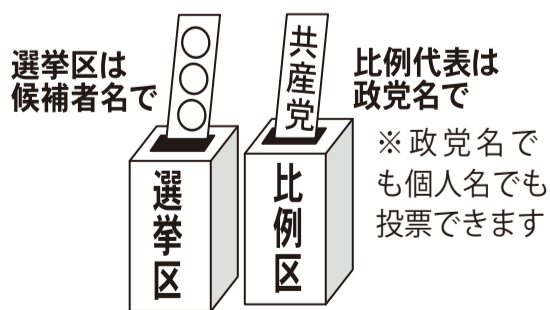


安倍政権の「暴走と破たん、それに立ち向かう日本共産党。「自民党・共産党の対決」の対決軸が鮮明になっています。

日本共産党は全力でがんばります。

2013年夏参院選勝利募金へのご協力をお願いします。

参院選の制度解説



TPP問題を国会で追及する紙智子参院議員

紙智子

かみ ともこ

参議院議員(比例代表)

参議院議員2期
日本共産党農林・漁民部長



保守王国・茨城に風穴を開ける!

小林きょう子

日本共産党茨城県
くらし・雇用対策部長

茨城選挙区

小林きょう子のプロフィール 1950年鹿児島県生まれ。鹿児島女子短期大学卒業。マックスファクター(現SKII)に勤務。1988年から県南農民組合事務局長。全国農民連常任委員・女性副部長。2012年衆院選に茨城3区から初挑戦。趣味はカメラ、小旅行。現在、龍ヶ崎市在住

明るい取手

発行:日本共産党取手市委員会 ◆日本共産党の見解を紹介します。
取手市井野3-19-6 TEL:72-7816 FAX:72-7817

2013年5月号外 ◆E-mail/jcp.toride@blue.ocn.ne.jp ◆HP/http://toride.jcpweb.net

日本共産党

一人で悩まずに お電話を 生活相談・労働相談/弁護士無料法律相談 TEL.72-7816

「格差社会」の是正を

デフレ不況打開は
賃上げと
雇用の安定で

賃金が連続的に減り続け、最低賃金は世界の最低水準。非正規雇用の割合が異常に高く、日本社会は二重三重に異常です。これは小泉内閣など歴代の自民政権が金融緩和、民営化、労働法などの規制緩和、社会保障費削減…を「新自由主義」の名のもとに強引に進めた結果です。これらに対する反省もなく、さらに規模を大きくして、突き進んでいるのが今の安倍自民政権です。同じ過ちをくり返す、「格差」をますます拡大する道です。

「格差」是正を本格的に取り組み、若者が希望をもてる日本に…財界・大企業優先から国民本位の政治への抜本的な転換が必要です。

実は `5本の毒矢、だった！

安倍政権 危険な経済政策

アベノミクス



マスコミで異常なほどもてはやされている安倍政権の経済政策「アベノミクス」は、国民の所得を良くし、内需を良くする矢は1本もありません。

司令塔は 「アベノミクス」を推進する司令塔となるのは、財界・大企業が多数参加する「経済財政諮問会議」「日本経済再生本部」です。

日本共産党の提案

●企業まかせでなく、政府として賃上げ目標をもつ

- ①非正規労働者の賃金と労働条件を改善し、正社員化の促進
- ②中小企業へ支援しながら、最低賃金を引き上げる
- ③中小企業と大企業の公正な取引の実現
- ④政府が公務員の賃下げなどの賃金引き下げ策をやめる

●消費税増税・社会保障削減を中止する

デフレ不況打開には賃金を上げる、安定した雇用を増やすということが大事です。大企業の内部留保260兆円の1%を使っただけで8割の大企業で月1万円の賃上げができます。

「改憲 NO!、9条を守り活かそう」の声を大きく

「96条（改憲の発議要件の緩和）から始める」と国会で憲法改正を明言した安倍首相。ねらいは憲法9条改定です。

衆院では自民党、日本維新の会やみんなの党などを合わせ、改憲勢力が400議席。危険な「改憲連合」が憲法改憲に向け一気に走り始めました。まずは、96条が定めた憲法改定の手続きを各議院の3分の2から過半数へと変え、改定のハードルを低くするのがねらいです。

そもそも近代憲法である日本国憲法は、国民の暮らし・権利を保障するために、国民が権力の横暴を縛るためのもの。だからこそ憲法をまもる義務は国民にではなく、天皇や大臣、公

務員等に課して（99条）います。縛られる側の当事者・権力が「やりたいことをやるために」改正のルールを緩めるなどともないことです。実際、どんな世論調査でも「9条改定に反対」は、国民の過半数。産経や東京新聞など最近の調査でも、改憲の発議要件の緩和は「反対」が「賛成」を上回っています。国民は「二度と戦争はしない。世界の中で平和のうちに共存しよう」という日本国憲法を、これまで大事に守ってきました。

「憲法が最大のピンチ」の今、草の根の世論を結集し、さらに「改憲 NO! 9条を守り活かそう」の声を大きくあげていきましょう。



第①の矢は

「大胆な金融緩和」

政府主導で『投機とバブル』をあおる『禁じ手』に手を出すもので、非常に危険で大破綻が心配されます。大そのツケは、必ず庶民にまわってきます。

第②の矢は

「機動的財政出動」

この「矢」はや公共事業を増やすというもの。やっているのはムダな公共事業のバラマキで、残るのは借金だけです。2013年度予算案の公共事業関連費は2012年度比15.6%増の5兆2853億円。

第③の矢は

「成長戦略」

「第3の矢」にしようという「成長戦略」は、企業に対する規制緩和で、民間投資を活発にするというのが触れ込みです。労働者に対する雇用・解雇規制の緩和や企業の土地取引のための農地法の緩和などが検討されています。

まだあった「安倍首相が隠している『毒矢』…

第④の隠し矢は

「消費税増税」

消費税率10%で13.5兆円の負担増
大企業・大資産家には優遇税制を温存

好況見せかけ
消費税増税へ

第⑤の隠し矢は

「社会保障切り捨て」

生活保護切り捨てを突破口に医療費負担増、介護保険の利用料引き上げ、年金引き下げが狙われています。

日本共産党

「働くみなさんへのアピール」発表

賃上げと安定した雇用の拡大で
暮らしと経済を立て直そう



全文は日本共産党のホームページにあります。 [j c p](#) 検索

「守るべきものは守る」保証なし

日本のTPP交渉参加への「高い入場料」

4月12日に決着した米国との事前協議で、日本は、牛肉、自動車、保険の3分野で米国の当面の要求に応じただけでなく、米国が非関税障壁と見なす日本の規制について新たな2国間交渉を開始することで合意。

譲歩を重ねて交渉に参加しても、後から参加する日本は、先に交渉している諸国がすでに合意した事項の再交渉を求めるとはできません。丸のみに認めなければなりません。それらの諸国が交渉を打ち切るときは、それを拒否することはできません。

TPP交渉は、すべての品目を関税撤廃の交渉対象とするのが原則です。例外品目を設けることに強固に反対している国もあります。「守るべきものは守る」という日本の言い分が通る保証はありません。

